

平成29年 5月10日(水) 徳島県不動産会館

議 事	
第 1 号議案	平成28年度事業報告書承認の件
第 2 号議案	平成28年度収支決算報告書承認の件 (監査報告)
第 3 号議案	平成29年度事業計画書(案)承認の件
第 4 号議案	平成29年度収支予算書(案)承認の件
第 5 号議案	そ の 他

第 1 号議案

平成28年度事業報告書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

平成28年度事業計画に基づき、苦情解決業務・研修業務等の各事業の適正な遂行に努めてきたところである。

当初事業計画に基づく事業実施の内容と諸会議の開催状況は次の通りである。

1. 第44回通常総会の開催

平成28年 5月10日、徳島県不動産会館において第44回通常総会を開催し、平成27年度事業報告、収支決算報告並びに平成28年度事業計画案、収支予算案を審議し、全議案を原案通り可決決定した。

2. 会議の開催状況

年 月 日	会 議 名	出 席 者
H28. 4. 13	苦情解決業務担当委員会	松本本部長 他 8 名
26	平成27年度下半期監査	
5. 10	第44回徳島本部通常総会	
6. 28	全宅保証平成28年度定時総会	清水本部長 他 4 名
7. 6	苦情解決業務担当委員会	清水本部長 他 7 名
26	全宅保証理事会	清水本部長
8. 24	都道府県協会長・全宅保証本部長合同会議	東條副本部長
11. 24	全宅保証理事会	
28	平成28年度上半期監査	
12. 7	苦情解決・弁済・求償業務合同研修会	佐々木副本部長 他 4 名
H29. 1. 16	都道府県協会長・全宅保証本部長合同会議	清水本部長
〃	全宅連・全宅保証賀詞交歓会	清水本部長・出口元本部長
2. 9	苦情解決業務担当委員会	清水本部長 他 6 名

3. 常任幹事会・幹事会議の開催

常任幹事・幹事による入会審査会を12回開催した。

4. 無料相談、苦情解決業務の実施

毎日、事務局が窓口となり相談の対応、受付を行った。

また、毎週金曜日（第5・祝日を除く）に無料相談所を開設し、同所役員が一般相談者からの相談案件に対する解決に努めた。

28年度中に処理した件数は次のとおりである。

- (1) 苦情受付 1件
- (2) 一般相談 736件

5. 認証事案について

本年度、弁済案件として、54号・55号の申し出があり、徳島本部において審議し中央審議会に回付した結果、54号は1,150,000円の認証となった。55号については中央審議会への回付が2月であったため、次年度に結果が出る見込みである。

また、平成27年度に申し出のあった53号は、認証拒否となりその旨申出人に通知した。

6. 研修会の開催状況

平成28年度の事業計画に基づき次のとおり研修会を開催し会員の知識向上を図った。

(1) 本部研修会

日時 平成28年5月16日(月)
場所 徳島グランヴィリオホテル
テーマ 西日本レインズ取引状況（ステータス管理）機能追加について
講師 流通情報委員長 小西孝英
テーマ 平成28年度税制改正概要について
講師 顧問税理士 久次米貞美氏

日時 平成28年8月30日(火)
場所 徳島グランヴィリオホテル
テーマ 空き家関係施策について（空き家コーディネーター等）

講師 徳島県住宅課 課長補佐
志摩信昭氏

テーマ 木造住宅の耐震化について

講師 徳島県住宅課建築指導室 主任主事
五島さき氏

テーマ とくしま移住サポート企業の募集について

講師 徳島県地方創生推進課 係長
久次米しのぶ氏

テーマ 土砂災害警戒区域等の指定状況について

講師 徳島県砂防防災課 係長
三木保典氏

テーマ 土砂災害警戒区域内の規制について

講師 徳島県住宅課建築指導室 主任
滝下裕子氏

テーマ 開発許可制度について

講師 徳島県都市計画課 主任主事
坂本剛氏

テーマ 開発審査会への付議基準の改正について

講師 徳島県都市計画課 まちづくり創生
担当室長 畷田耕市氏

日時 平成29年1月20日(金)
場所 ホテルクレメント徳島

テーマ 中古住宅の売買時における住宅イン
スペクションとは

～必須！平成30年4月1日改正
宅建業法施行への対応～

講師 (株)ユニ総合計画 代表・一級建築士
秋山英樹氏

(2) 支部研修会
各支部において次のとおり研修会を実施した。

支部研修会実施状況

支部名	開催日	会場名	講師
徳島中央	H28. 12. 16	ホテルサンシャイン 徳島アネックス	シコクサブロー合同会社 坂東 賢吾 氏
徳島北	H28. 12. 15	パークウエストン	(一社) 信頼される企業育成 おじきコンサルタント 福永由里子 氏
徳島南	H28. 12. 14	ホテル千秋閣・ 自治会館	徳島市長 遠藤 彰良 氏
鳴門	H28. 12. 16	王 将	鳴門市商工観光課 係長 中島 晃平 氏 主事 吉川 奈未 氏
小松島・那賀勝浦	H29. 3. 22	ふじさき	支部長 喜田 義明
阿南・海部	H28. 12. 9	阿南プラザホテル	阿南市長 岩浅 嘉仁 氏 阿南市住宅建築課 課長 西崎 智治 氏
下板	H28. 12. 14	みちよ亭	(株)住宅あんしん保証 所長代行 芦田 智仁 氏
県央	H28. 12. 8	セントラルホテル鴨島	DVD 研修
県西	H28. 6. 24	レストラン西岡	美馬市 地方創生推進局 地方創生推進課 担当者

(3) 新入会員研修会

日 時 平成29年 1月25日(水)
場 所 徳島グランヴィリオホテル
受講者数 66名

研修課題

- ① 協会組織と活動状況について
- ② レインズシステムと協会ホームページについて
- ③ 宅建業者としての責任と会員としての心得について
(媒介契約制度、物件調査と重要事項説明書)
- ④ 無料相談業務について

(4) 広報誌利用による紙上研修

協会発行の広報誌「TOKUSHIMA TAKKEN」を活用して、新法令の解釈、不動産紛争事例等を掲載して、紙上研修を実施した。

7. 入会者並びに退会者の状況

正会員入会者17名、退会者40名、平成29年3月31日現在の正会員数は712名、準会員数は22名で、月別入退会者は次のとおりである。

入退会状況一覧表

年 月	入 会 者			退 会 者		現在会員数	
	承 継	本 店	支 店	本 店	支 店	本 店	支 店
H28. 4	0	2	0	3	0	734	21
5	0	0	0	6	0	728	21
6	0	0	0	1	0	727	21
7	0	1	0	5	1	723	20
8	0	1	0	1	0	723	20
9	0	4	1	3	0	724	21
10	0	0	0	1	0	723	21
11	0	2	0	4	0	721	21
12	2	1	1	2	0	722	21
H29. 1	0	0	0	1	0	721	22
2	0	3	0	7	0	717	22
3	0	1	0	6	0	712	22
合 計	2	15	2	40	1		

備考：入会者・退会者には組織替えのため入会及び廃業した者も含む。

第2号議案 平成28年度収支計算書（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（公社）全国宅地建物取引業保証協会 徳島本部

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金等交付金収入	(1,540,000)	(1,710,000)	(△ 170,000)	
入会金交付金収入	1,500,000	1,650,000	△ 150,000	正会員10万円×15名 準会員5万円×3名
事務手数料交付金収入	40,000	60,000	△ 20,000	免許換2万円×1名 組織変更2万円×2名
②会費交付金収入	(2,253,000)	(2,267,000)	(△ 14,000)	
会費交付金収入	2,253,000	2,267,000	△ 14,000	
③退会事務負担金交付金収入	(600,000)	(580,000)	(20,000)	
退会事務負担金交付金収入	600,000	580,000	20,000	退会に伴う負担金 2万円×29件
④運営費収入	(12,938,600)	(13,011,500)	(△ 72,900)	
運営交付金収入	12,938,600	13,011,500	△ 72,900	平成28年度交付額
⑤雑 収 入	(2,000)	(804)	(1,196)	
受取利息収入	2,000	804	1,196	預金利息
事業活動収入計	17,333,600	17,569,304	△ 235,704	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
苦情相談・解決業務費支出	(272,000)	(364,428)	(△ 92,428)	
研修業務費支出	(848,000)	(254,400)	(593,600)	
広報情報提供業務費支出	(1,755,000)	(1,017,088)	(737,912)	
弁済業務費支出	(272,000)	(283,428)	(△ 11,428)	
事業人件費支出	(7,048,500)	(6,733,164)	(315,336)	
給与諸手当支出	5,420,250	5,322,580	97,670	
通勤手当支出	171,750	142,553	29,197	
法定福利費支出	1,140,000	990,461	149,539	
福利厚生費支出	46,500	7,570	38,930	
退職給付負担金支出	270,000	270,000	0	
事業経費支出	(2,979,750)	(3,233,793)	(△ 254,043)	
通信費支出	1,464,000	1,207,686	256,314	
事務用品費支出	123,750	152,450	△ 28,700	
印刷費支出	435,000	988,211	△ 553,211	
事務機使用料支出	126,000	126,460	△ 460	
賃借料支出	450,000	450,000	0	
水道光熱費支出	258,000	217,284	40,716	
共益費支出	123,000	91,702	31,298	
事業費支出計	13,175,250	11,886,301	1,288,949	
②管理費支出				
管理人件費支出	(2,439,500)	(2,334,388)	(105,112)	
給与諸手当支出	1,806,750	1,774,193	32,557	
通勤手当支出	57,250	47,518	9,732	
法定福利費支出	380,000	330,154	49,846	
福利厚生費支出	15,500	2,523	12,977	
退職給付負担金支出	180,000	180,000	0	
地方本部会議費支出	(1,257,000)	(432,777)	(824,223)	
地方総会費支出	150,000	82,944	67,056	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
幹事会費支出	202,000	60,600	141,400	
常任幹事会費支出	61,000	18,300	42,700	
監査会費支出	40,000	29,733	10,267	
総務財務委員会費支出	572,000	171,600	400,400	
業務委員会費支出	184,000	55,200	128,800	
その他会議費支出	48,000	14,400	33,600	
管理費支出	(4,979,250)	(5,402,825)	(△ 423,575)	
入会審査業務費支出	150,000	165,000	△ 15,000	
広報宣伝費支出	522,000	339,029	182,971	
旅費交通費支出	1,857,000	2,372,659	△ 515,659	
通信費支出	488,000	402,562	85,438	
事務用品費支出	41,250	50,817	△ 9,567	
印刷費支出	145,000	329,404	△ 184,404	
渉外費支出	213,000	149,193	63,807	
慶弔費支出	40,000	12,400	27,600	
顧問料支出	442,000	324,000	118,000	
事務機使用料支出	42,000	42,153	△ 153	
事務処理改善費支出	67,000	124,778	△ 57,778	
消耗品費支出	165,000	203,266	△ 38,266	
賃借料支出	150,000	150,000	0	
水道光熱費支出	86,000	72,428	13,572	
共益費支出	41,000	30,567	10,433	
保険料支出	164,000	341,164	△ 177,164	
会費徴収事務委託費支出	160,000	150,000	10,000	
管理事務研修会費支出	110,000	27,500	82,500	
雑 支 出	96,000	115,905	△ 19,905	
管理費支出計	8,675,750	8,169,990	505,760	
事業活動支出計	21,851,000	20,056,291	1,794,709	
事業活動収支差額	△ 4,517,400	△ 2,486,987	△ 2,030,413	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	(2,000,000)	(0)	(2,000,000)	
運営準備金積立資産取崩収入	2,000,000	0	2,000,000	
投資活動収入計	2,000,000	0	2,000,000	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	2,000,000	0	2,000,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
予備費支出	644,162	0	644,162	
当期収支差額	△ 3,161,562	△ 2,486,987	△ 674,575	
前期繰越収支差額	3,961,562	3,858,178	103,384	
次期繰越収支差額	800,000	1,371,191	△ 571,191	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金(現金・普通預金)	5,886,318	2,972,999
合 計 (イ)	5,886,318	2,972,999
入会金預り金	200,000	200,000
分担金預り金	600,000	600,000
会費預り金	500	0
返還金等預り金	1,124,640	801,808
前受金	103,000	0
合 計 (ロ)	2,028,140	1,601,808
次期繰越収支差額(イ) - (ロ)	3,858,178	1,371,191

平成28年度正味財産増減計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金等交付金	(1,710,000)	(1,520,000)	(190,000)
受取入会金交付金	1,650,000	1,450,000	200,000
受取事務手数料交付金	60,000	70,000	△ 10,000
②受取会費交付金	(2,267,000)	(2,300,500)	(△) 33,500
受取会費交付金	2,267,000	2,300,500	△ 33,500
③受取退会等事務負担金交付金	(580,000)	(570,000)	(10,000)
受取退会等事務負担金交付金	580,000	570,000	10,000
④受取運営交付金	(13,011,500)	(12,948,800)	(62,700)
受取運営交付金	13,011,500	12,948,800	62,700
⑤雑収益	(804)	(22,992)	(△) 22,188
受取利息	804	3,992	△ 3,188
雑収益	0	19,000	△ 19,000
経常収益計	17,569,304	17,362,292	207,012
(2) 経常費用			
①事業費			
苦情相談・解決業務費	(364,428)	(278,835)	(85,593)
研修業務費	(254,400)	(734,194)	(△) 479,794
広報情報提供業務費	(1,017,088)	(1,048,431)	(△) 31,343
弁済業務費	(283,428)	(278,835)	(4,593)
事業人件費	(6,733,164)	(7,015,751)	(△) 282,587
給与諸手当	5,322,580	5,511,506	△ 188,926
通勤手当	142,553	177,360	△ 34,807
法定福利費	990,461	1,056,885	△ 66,424
福利厚生費	7,570	0	7,570
退職給付支払負担金	270,000	270,000	0
事業経費	(3,233,793)	(2,700,315)	(533,478)
通信費	1,207,686	975,541	232,145
事務用品費	152,450	100,271	52,179
印刷費	988,211	652,677	335,534
事務機使用料	126,460	182,659	△ 56,199
賃借料	450,000	450,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増	減
水道光熱費	217,284	224,215	△	6,931
共 益 費	91,702	114,952	△	23,250
事 業 費 計	11,886,301	12,056,361	△	170,060
②管理費				
管理人員費	(2,334,388)	(2,428,584)	(△)	94,196)
給与諸手当	1,774,193	1,837,169	△	62,976
通 勤 手 当	47,518	59,120	△	11,602
法定福利費	330,154	352,295	△	22,141
福利厚生費	2,523	0		2,523
退職給付支払負担金	180,000	180,000		0
地方本部会議費	(432,777)	(1,257,712)	(△)	824,935)
地方總會費	82,944	82,944		0
幹 事 会 費	60,600	152,070	△	91,470
常任幹事会費	18,300	96,100	△	77,800
監 査 会 費	29,733	33,751	△	4,018
総務財務委員会費	171,600	745,293	△	573,693
業務委員会費	55,200	94,234	△	39,034
その他会議費	14,400	53,320	△	38,920
管 理 費	(5,402,825)	(4,260,724)		(1,142,101)
入会審査業務費	165,000	145,000		20,000
広報宣伝費	339,029	349,477	△	10,448
旅費交通費	2,372,659	1,491,380		881,279
通 信 費	402,562	325,180		77,382
事務用品費	50,817	33,424		17,393
印 刷 費	329,404	217,559		111,845
渉 外 費	149,193	76,702		72,491
慶 弔 費	12,400	31,000	△	18,600
顧 問 料	324,000	424,436	△	100,436
事務機使用料	42,153	60,886	△	18,733
事務処理改善費	124,778	97,647		27,131
消 耗 品 費	203,266	133,695		69,571
賃 借 料	150,000	150,000		0
水道光熱費	72,428	74,738	△	2,310
共 益 費	30,567	114,952	△	84,385
保 險 料	341,164	228,267		112,897
会費徴収事務委託費	150,000	152,000	△	2,000
管理事務研修会費	27,500	53,320	△	25,820
雑 費	115,905	101,061		14,844
管 理 費 計	8,169,990	7,947,020		222,970
経 常 費 用 計	20,056,291	20,003,381		52,910
当期経常増減額	△ 2,486,987	△ 2,641,089		154,102
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経 常 外 費 用 計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 2,486,987	△ 2,641,089		154,102
一般正味財産期首残高	5,858,178	8,499,267	△	2,641,089
一般正味財産期末残高	3,371,191	5,858,178	△	2,486,987
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
III 正味財産期末残高	3,371,191	5,858,178	△	2,486,987

平成28年度正味財産増減計算書内訳表

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 業			合 計	
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務		事 共 通 小 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金等交付金			(855,000)	(855,000)	(1,710,000)
受取入会金交付金			825,000	825,000	1,650,000
受取事務手数料交付金			30,000	30,000	60,000
②受取会費交付金			(1,133,500)	(1,133,500)	(2,267,000)
受取会費交付金			1,133,500	1,133,500	2,267,000
③受取退会等事務負担金交付金			(290,000)	(290,000)	(580,000)
受取退会等事務負担金交付金			290,000	290,000	580,000
④受取運営交付金			(6,505,750)	(6,505,750)	(13,011,500)
受取運営交付金			6,505,750	6,505,750	13,011,500
⑤雑収益			(402)	(402)	(804)
受取利息			402	402	804
経常収益 計			8,784,652	8,784,652	17,569,304
(2) 経常費用					
①事業費					
苦情相談・解決業務費	(364,428)			(364,428)	(364,428)
研修業務費	(254,400)			(254,400)	(254,400)
広報情報提供業務費	(1,017,088)			(1,017,088)	(1,017,088)
弁済業務費		(283,428)		(283,428)	(283,428)
事業人件費	(2,154,386)	(2,154,383)	(270,000)	(6,733,164)	(6,733,164)
給与諸手当	1,774,195	1,774,192		5,322,580	5,322,580
通勤手当	47,519	47,517		142,553	142,553
法定福利費	330,156	330,152		990,461	990,461
福利厚生費	2,525	2,522		7,570	7,570
退職給付支払負担金	(1,077,940)	(1,077,924)	270,000	270,000	270,000
事業経費	402,563	402,561		(3,233,793)	(3,233,793)
通信費	50,818	50,816		1,207,686	1,207,686
事務用品費	329,406	329,403		152,450	152,450
印刷費				988,211	988,211

科 目	公 益 目 的 事 業				合 計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務	共 通	
事務機使用料	42,155	42,153	42,152		126,460
賃借料	150,000	150,000	150,000		450,000
水道光熱費	72,429	72,428	72,427		217,284
共益費	30,569	30,567	30,566		91,702
事業費計	3,596,763	4,503,803	3,515,735	270,000	11,886,301
②管理費					
管理人件費					(2,334,388)
給与諸手当					1,774,193
通勤手当					47,518
法定福利費					330,154
福利厚生費					2,523
退職給付支払負担金					180,000
地方本部会議費					(432,777)
地方総会費					82,944
幹事会費					60,600
常任幹事会費					18,300
監査会費					29,733
総務財務委員会費					171,600
業務委員会費					55,200
その他会議費					14,400
管理費					(5,402,825)
入会審査業務費					165,000
広報宣伝費					339,029
旅費交通費					2,372,659
通信費					402,562
事務用品費					50,817
印刷費					329,404
渉外費					149,193
慶弔費					12,400
顧問料					324,000
事務機使用料					42,153
事務処理改善費					124,778
消耗品費					203,266

科 目	公 益 目 的 的			事 業		合 計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務	共 通	小 計	
賃借料						150,000
水道光熱費						72,428
共益費						30,567
保険料						341,164
会費徴収事務費						150,000
管理事務研修会費						27,500
雑費						115,905
管理費						8,169,990
経常用計	3,596,763	4,503,803	3,515,735	270,000	11,886,301	8,169,990
当期経増減額	△ 3,596,763	△ 4,503,803	△ 3,515,735	8,514,652	△ 3,101,649	△ 2,486,987
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,596,763	△ 4,503,803	△ 3,515,735	8,514,652	△ 3,101,649	△ 2,486,987
一般正味財産期首残高						5,858,178
一般正味財産期末残高						3,371,191
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高						3,371,191

(注) 本支店合併前の当本部正味財産増減計算書内訳表である。

平成28年度貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金			
小口現金	8,890	28,280	△ 19,390
普通預金	2,964,109	5,858,038	△ 2,893,929
流動資産合計	2,972,999	5,886,318	△ 2,913,319
2. 固 定 資 産			
特定資産			
運営準備金積立資産	2,000,000	2,000,000	0
長期返還引当資産	3,568,481	4,613,064	△ 1,044,583
特定資産合計	5,568,481	6,613,064	△ 1,044,583
固定資産合計	5,568,481	6,613,064	△ 1,044,583
資産合計	8,541,480	12,499,382	△ 3,957,902
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
入会金預り金	200,000	200,000	0
分担金預り金	600,000	600,000	0
会費預り金	0	500	△ 500
返還金等預り金	801,808	1,124,640	△ 322,832
前受金	0	103,000	△ 103,000
流動負債合計	1,601,808	2,028,140	△ 426,332
2. 固 定 負 債			
長期返還金等預り金	3,568,481	4,613,064	△ 1,044,583
固定負債合計	3,568,481	4,613,064	△ 1,044,583
負債合計	5,170,289	6,641,204	△ 1,470,915
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	3,371,191	5,858,178	△ 2,486,987
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
正味財産合計	3,371,191	5,858,178	△ 2,486,987
負債及び正味財産合計	8,541,480	12,499,382	△ 3,957,902

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当決算書類は本支店合併前の財務諸表である。
- (2) 消費税等の会計処理
税込計算による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目内訳	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運営準備金積立資産 計	2,000,000			2,000,000
徳島銀行 昭和町支店 定期預金	2,000,000			2,000,000
長期返還引当資産 計	4,613,064		1,044,583	3,568,481
徳島銀行 昭和町支店 普通預金	4,613,064		1,044,583	3,568,481
合 計	6,613,064		1,044,583	5,568,481

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目内訳	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
運営準備金積立資産	2,000,000		2,000,000	
長期返還引当資産	3,568,481			3,568,481
合 計	5,568,481		2,000,000	3,568,481

4. 担保に供している資産

なし

5. 会費の未収額 11件 78,000円

平成28年度財産目録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	小口現金	手元保管	運転資金として	8,890
	普通預金	徳島銀行昭和町支店	運転資金として	2,964,109
流動資産合計				2,972,999
(固定資産)	運営準備金積立資産	徳島銀行昭和町支店	法定業務実施のため準備金として積み立てた資産	2,000,000
	長期返還引当資産	徳島銀行昭和町支店	退会者等への返還分担金(長期保管分)	3,568,481
	特定資産合計			5,568,481
	その他固定資産合計			0
固定資産合計				5,568,481
資産合計				8,541,480
(流動負債)	入会金預り金	本店1件	供託未済による	200,000
	分担金預り金	本店1件	供託未済による	600,000
	返還金等預り金	返還分担金2件	退会者等への未払額(短期保管分)	801,808
流動負債合計				1,601,808
(固定負債)	長期返還金等預り金	返還分担金9件	退会者等への未払額(長期保管分)	3,568,481
固定負債合計				3,568,481
負債合計				5,170,289
正味財産				3,371,191

第3号議案

平成29年度事業計画書（案）

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

昨今、不動産を取り巻く環境は大きく変化しており、インターネットによる重要事項説明が試験的に行われたことや、平成30年4月には改正宅建業法施行により、媒介契約時に依頼者へのインスペクション業者の斡旋に関する事項を記載した書面の交付、重要事項説明時に買主等に対しインスペクション結果の概要を説明する等、既存住宅取引時の情報提供の充実が図られることになる。

特に、国の政策が新築住宅から既存住宅ストック活用へと大きく転換した今、昨年発生した熊本地震をはじめ鳥取中部地震、相次ぐ大型台風の上陸等の自然災害により、住宅の品質や性能について消費者は大きな関心を持っている。

我々宅建業者は、こうした業法改正や業界の動向を常に注視し、不動産の専門家として質の高いサービスの提供が行えるよう専門知識の習得、能力の向上に努めなければならない。

このような状況の下、日頃の業務と密接に関連するタイムリーなテーマを取り上げた研修会を開催する等、研修事業の更なる充実を図る他、相談業務の適正且つ迅速な処理、手付金保証・保管業務並びに求償業務を効率的に実施するとともに、次の諸事業を重点的に行う。

1. 無料相談業務の有効活動

(1) 無料相談所の周知

新聞、各種機関紙及び行政機関を通じて、無料相談所の周知とその活用を広く県民にPRする。

(2) 相談事案の適正且つ迅速な処理

苦情案件は紛争当事者間の自主解決を推進し即時解決を原則とするが、法律等専門的知識を必要とする事案については、顧問弁護士から助言、指導を得て慎重に対処し、消費者

と社員の利益相反の立場を考慮しつつ公平で円満な解決に努める。

また、相談所役員による無料相談所を毎週金曜日（第5・祝日を除く）に開設することにより、解決の迅速化を図る。

2. 教育研修業務の積極的実施

(1) 社員及び従業者の資質と知識の向上を図るとともに、業法、税法等関係法令の周知徹底を図るため、専門家講師による研修会を実施する。

(2) 広報誌「TOKUSHIMA TAKKEN」を活用して、関係法令の解説、取引紛争事例等を掲載して紙上研修を実施する。

3. 弁済認証申出案件の適正、迅速な処理

弁済認証申出案件については、順位の確保と弁済対象案件の確認等を的確に行い、速やかに中央審議会に回付する。

4. 手付金保証・保管業務の充実

消費者の利益保護と取引の安全性並びに信頼産業の確立のため、手付金保証制度・保管制度の周知徹底に努めるとともに、その業務の充実に努める。

5. 広報業務

協会発行の広報誌「TOKUSHIMA TAKKEN」を利用して、無料相談業務、媒介契約制度、手付金保証・保管制度等について掲載し、諸制度の周知徹底を図る。

また、本会の活動を広く一般消費者に知らしめるため、日刊紙等を利用して積極的なPR活動を展開する。

6. 入会審査

常任幹事・幹事による入会審査会において審査基準に基づき厳正に審査する。

第4号議案 平成29年度資金収支予算書(案)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金等交付金収入	(1,540,000)	(1,540,000)	(0)	
入会金交付金収入	1,500,000	1,500,000	0	正会員10万円×15名
事務手数料交付金収入	40,000	40,000	0	組織変更2万円×2名
②会費交付金収入	(2,214,000)	(2,253,000)	(△ 39,000)	
会費交付金収入	2,214,000	2,253,000	△ 39,000	会費交付金
③退会事務負担金交付金収入	(600,000)	(600,000)	(0)	
退会事務負担金交付金収入	600,000	600,000	0	退会に伴う負担金 2万円×30名
④運 営 費 収 入	(12,998,900)	(12,938,600)	(60,300)	
運営交付金収入	12,998,900	12,938,600	60,300	平成29年度交付額
⑤雑 収 入	(2,000)	(2,000)	(0)	
受取利息収入	2,000	2,000	0	預金利息
事業活動収入計	17,354,900	17,333,600	21,300	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
苦情相談・解決業務費支出	(398,000)	(272,000)	(126,000)	
研修業務費支出	(312,000)	(848,000)	(△ 536,000)	
広報情報提供業務費支出	(1,149,000)	(1,755,000)	(△ 606,000)	
弁済業務費支出	(398,000)	(272,000)	(126,000)	
事業人件費支出	(6,368,250)	(7,048,500)	(△ 680,250)	
給与諸手当支出	5,049,000	5,420,250	△ 371,250	
通勤手当支出	133,500	171,750	△ 38,250	
法定福利費支出	874,500	1,140,000	△ 265,500	
福利厚生費支出	41,250	46,500	△ 5,250	
退職給付負担金支出	270,000	270,000	0	
事業経費支出	(3,172,500)	(2,979,750)	(192,750)	
通信費支出	1,304,250	1,464,000	△ 159,750	
事務用品費支出	70,500	123,750	△ 53,250	
印刷費支出	887,250	435,000	452,250	
事務機使用料支出	108,750	126,000	△ 17,250	
賃借料支出	450,000	450,000	0	
水道光熱費支出	253,500	258,000	△ 4,500	
共益費支出	98,250	123,000	△ 24,750	
事業費支出計	11,797,750	13,175,250	△ 1,377,500	
②管理費支出				
管理人件費支出	(2,212,750)	(2,439,500)	(△ 226,750)	
給与諸手当支出	1,683,000	1,806,750	△ 123,750	
通勤手当支出	44,500	57,250	△ 12,750	
法定福利費支出	291,500	380,000	△ 88,500	
福利厚生費支出	13,750	15,500	△ 1,750	
退職給付負担金支出	180,000	180,000	0	
地方本部会議費支出	(971,000)	(1,257,000)	(△ 286,000)	
地方総会費支出	83,000	150,000	△ 67,000	
幹事会費支出	155,000	202,000	△ 47,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
常任幹事会費支出	108,000	61,000	47,000	
監査会費支出	40,000	40,000	0	
総務財務委員会費支出	470,000	572,000	△ 102,000	
業務委員会費支出	47,000	184,000	△ 137,000	
その他会議費支出	68,000	48,000	20,000	
管理費支出	(4,451,500)	(4,979,250)	(△ 527,750)	
入会審査業務費支出	150,000	150,000	0	
広報宣伝費支出	344,000	522,000	△ 178,000	
旅費交通費支出	1,672,000	1,857,000	△ 185,000	
通信費支出	434,750	488,000	△ 53,250	
事務用品費支出	23,500	41,250	△ 17,750	
印刷費支出	295,750	145,000	150,750	
渉外費支出	201,000	213,000	△ 12,000	
慶弔費支出	40,000	40,000	0	
顧問料支出	324,000	442,000	△ 118,000	
事務機使用料支出	36,250	42,000	△ 5,750	
事務処理改善費支出	85,000	67,000	18,000	
消耗品費支出	94,000	165,000	△ 71,000	
賃借料支出	150,000	150,000	0	
水道光熱費支出	84,500	86,000	△ 1,500	
共益費支出	32,750	41,000	△ 8,250	
保険料支出	199,000	164,000	35,000	
会費徴収事務費支出	150,000	160,000	△ 10,000	
管理事務研修会費支出	47,000	110,000	△ 63,000	
雑 支 出	88,000	96,000	△ 8,000	
管 理 費 支 出 計	7,635,250	8,675,750	△ 1,040,500	
事 業 活 動 支 出 計	19,433,000	21,851,000	△ 2,418,000	
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 2,078,100	△ 4,517,400	2,439,300	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)	
運営準備金積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	
投資活動収入計	2,000,000	2,000,000	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	2,000,000	2,000,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費支出	254,534	644,162	△ 389,628	
当期収支差額	△ 332,634	△ 3,161,562	2,828,928	
前期繰越収支差額	1,132,634	3,961,562	△ 2,828,928	
次期繰越収支差額	800,000	800,000	0	

平成29年度損益収支算書内訳表 (案)

自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日

(単位：円)

科 目	公 益			業 事		合 計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	目的 保証業務	共 通	小 計	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①受取入金等交付金				(770,000)	(770,000)	(1,540,000)
受取入金会金交付金				750,000	750,000	1,500,000
受取事務手数料交付金				20,000	20,000	40,000
②受取会費交付金				(1,107,000)	(1,107,000)	(2,214,000)
受取会費交付金				1,107,000	1,107,000	2,214,000
③受取退会等事務負担金交付金				(300,000)	(300,000)	(600,000)
受取退会等事務負担金交付金				300,000	300,000	600,000
④受取運営交付金				(6,499,450)	(6,499,450)	(12,998,900)
受取運営交付金				6,499,450	6,499,450	12,998,900
⑤雑 収 益				(1,000)	(1,000)	(2,000)
受取利息				1,000	1,000	2,000
経 常 収 益 計				8,677,450	8,677,450	17,354,900
(2) 経常費用						
①事業 費						
苦情相談・解決業務費	(398,000)				(398,000)	(398,000)
研修業務費		(312,000)			(312,000)	(312,000)
広報情報提供業務費		(1,149,000)			(1,149,000)	(1,149,000)
弁済業務費		(398,000)			(398,000)	(398,000)
事業人件費		(2,032,750)		(270,000)	(6,368,250)	(6,368,250)
給与諸手当	1,683,000	1,683,000			5,049,000	5,049,000
通勤手当	44,500	44,500			133,500	133,500
法定福利費	291,500	291,500			874,500	874,500
福利厚生費	13,750	13,750			41,250	41,250
退職給付支払負担金	(1,057,500)	(1,057,500)		270,000	270,000	270,000
事業経費	434,750	434,750			(3,172,500)	(3,172,500)
通 信 費	23,500	23,500			1,304,250	1,304,250
事務用品費	295,750	295,750			70,500	70,500
印 刷 費					887,250	887,250

科 目	公 益 目 的 的 事 業				合 計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務	共 通	
事務機使用料	36,250	36,250	36,250		108,750
賃借料	150,000	150,000	150,000		450,000
水道光熱費	84,500	84,500	84,500		253,500
共 益 費	32,750	32,750	32,750		98,250
事 業 費 計	3,488,250	4,551,250	3,488,250	270,000	11,797,750
②管理費					(2,212,750)
管理人件費					1,683,000
給与諸手当					44,500
通勤手当					291,500
法定福利費					13,750
福利厚生費					180,000
退職給付支払負担金					(971,000)
地方本部会議費					83,000
地方総会費					155,000
幹事会費					108,000
常任幹事会費					40,000
監査会費					470,000
総務財務委員会費					47,000
業務委員会費					68,000
その他会議費					(4,451,500)
管 理 費					150,000
入会審査業務費					344,000
広報宣伝費					1,672,000
旅費交通費					434,750
通 信 費					23,500
事務用品費					295,750
印刷費					201,000
渉外費					40,000
慶弔費					324,000
顧問料					36,250
事務機使用料					85,000
事務処改善費					94,000
事務消耗品費					150,000
賃借料					

科 目	公 益 目 的 的 業				合 計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務	共 通	
水道光熱費					84,500
共 益 費					32,750
保 險 料					199,000
会費徴収事務費					150,000
管理事務研修会費					47,000
雑 費					88,000
管 理 費 計					7,635,250
經 常 費 用 計	3,488,250	4,551,250	3,488,250	270,000	7,635,250
当 期 經 常 増 減 額	△ 3,488,250	△ 4,551,250	△ 3,488,250	8,407,450	△ 3,120,300
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
經 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
經 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0
当 期 經 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0
他 会 計 振 替 額					
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 3,488,250	△ 4,551,250	△ 3,488,250	8,407,450	△ 3,120,300
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高					1,042,200
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高					3,132,634
指 定 正 味 財 産 増 減 の 部					1,054,534
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額					
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高					
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高					
正 味 財 産 期 末 残 高					1,054,534

(注) 本支店合併前の当本部損益収支予算書内訳表である。